

代表者名	西村 哲男	所管部課名	知事公室総務課
所在地	秋田市新屋町字砂奴奇4番6	設立年月日	平成12年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

スポーツ・文化の振興、産業廃棄物の適正処理、脳血管医学の振興及び県有体育施設・文化施設等の管理委託推進等を目的に、12年4月、環境保全公社、脳血管医療施設管理公社、脳血管医学振興会、スポーツ振興事業団の4法人統合により設立。20年度は指定理制度の下、13の県有施設の管理を行っている。

【出捐者】(20年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	35,000	56.6
市町村	10	18,500	29.9
その他	4	8,300	13.4
計	15	61,800	100.0

【事業】

①主たる業務

県立体育館、県立野球場、総合プール、県立武道館、県民会館、中央公園、北欧の杜公園、環境保全センター等県有施設の管理運営

②事業実績

(トン・人・千円)

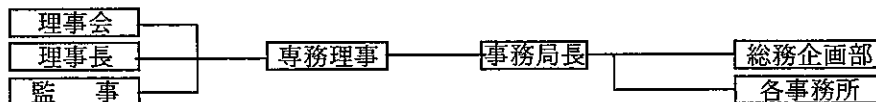
事業名等	17年度	18年度	19年度
産業廃棄物処理量	110,600	155,700	94,119
施設利用者数	1,640,516	1,371,485	1,560,933
原管理委託費	1,646,974	1,468,675	1,427,710

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

19年度 1, スリムで効率的な経営体の実現 2, 接客サービスの向上 3, 利用促進  
4, 幹部社員の育成 5, 法令等の遵守、徹底 6, 地域と一体となった運営  
7, 社員のモチベーションを高めるための事業の創設  
20年度 1, 施設の管理運営事業 2, スポーツ・文化振興関連事業 3, 環境保全関連事業  
4, 脳血管医学振興関連事業 5, 県出資法人の人事調整業務等の推進 6, 施設内での収益事業

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤	11			2
内、県退職者	2			
内、県職員	1			
計	12			2
内、県関係者	4			0

③職員数 (H20. 4. 1現在) (人)

正職員	54	正職員	正職員
内、県退職者	10	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	1	48.8歳	12.9年
内、県職員	1		
臨時・嘱託	140		
内、県退職者	12	正職員平均年収	
計	195	4,310千円	
内、県関係者	23		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額	6,215千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	1,531,453
受託事業収入	1,494,315
補助金収入	3,054
自主事業収入	16,450
運用益収入	1,004
その他	16,630
経常支出 B	1,513,708
人件費	604,668
その他	909,040
経常損益 C=A-B	17,745
経常外収入	0
経常外支出	0
諸税	0
当期損益	17,745

②財務状況 (19年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	192,436	39.5
固定資産	295,310	60.5
資産計	487,746	100.0
流動負債	157,549	32.3
短期借入金	0.0	0.0
固定負債	0.0	0.0
長期借入金	0.0	0.0
引当金等	142,621	29.2
負債計	300,170	61.5
基本金	61,800	12.7
剰余金	125,776	25.8
資本計	187,576	38.5
負債・資本計	487,746	100.0

県の損失補償額	
県の債務保証額	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	193,297	130,774	67.6%

【県の財政支出】

(千円)

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	1,646,974	1,468,675	1,427,710	秋田県有施設管理委託
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	37.45	39.22	38.46	1.76	▲ 0.76
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	105.23	111.54	122.14	6.31	10.61
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	99,071	108,031	125,776	8,960	17,745
	経常利益率	%	1.84	2.25	1.16	0.41	▲ 1.09
	総資本利益率	%	7.61	8.12	3.64	0.51	▲ 4.49
発展性	経常収入額	千円	1,773,391	1,563,174	1,530,848	▲ 210,217	▲ 32,326
効率性	総資本回転率		4.13	3.61	3.14	▲ 0.52	▲ 0.47
	職員1人当たり経常収入	千円	7,882	7,552	7,541	▲ 330	▲ 10
	人件費比率	%	39.77	35.00	39.50	▲ 4.77	4.50

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	施設管理事業費 (千円)	目標	1,073,000	1,378,927	1,362,069	1,308,456
		実績	1,039,583	1,290,201	1,277,477	
	管理費率 (%)	目標	-	11	10	10
		実績	-	14	14	
事業成果指標	文化・体育施設利用人員 (人)	目標	700,000	776,100	791,550	750,600
		実績	779,415	736,438	767,621	
		目標				
		実績				
顧客満足度指数	目標		70	80	80	80
	実績		68	73	74	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

19年度は、改革を一層浸透させるだけでなく、事務事業のスピード化、運営本部の企画立案・管理機能の強化と、事務所の自立を推進することによる経営体質の改善に努めた結果、当初の目標を概ね達成することができた。

20年度においては、経営環境の激変に対応し、安定した公社経営を継続していくため、「改革の継続と挑戦」をキーワードに、各事務所の自主性を強化しながら、強固な経営基盤の確立と施設の利用向上に取り組んでいく。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業収入は県有施設分が41百万円減少し、以外の方が3.8百万円減少したが、自主事業収入等で12.5百万円増加している。</li> <li>・支出については、全体で14.9百万円減少している。(人件費等の区分不明。)経常利益は前年度の半分となったが、諸税の負担がないので当期利益は17.7百万円となっている。</li> <li>・全体の収支は均衡しているが、事業別の損益の状況の開示が望まれる。</li> </ul>	